

経営資料編

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	644,977,064	645,541,330	1.信用事業負債	643,780,440	646,526,195
①現金	2,778,227	2,786,920	①貯金	641,593,634	644,803,010
②預金	460,819,093	452,331,554	②借入金	7,357	4,262
系統預金	460,798,900	452,297,877	③その他の信用事業負債	2,172,448	1,712,422
系統外預金	20,193	33,677	未払費用	88,394	43,483
③有価証券	34,970,313	41,228,801	その他の負債	2,084,054	1,668,939
国債	18,478,488	22,559,042	④債務保証	7,000	6,500
地方債	5,914,380	5,593,800	2.共済事業負債	1,791,040	1,736,386
社債	9,514,930	11,777,060	①共済資金	999,588	951,135
株式	93,082	58,131	②未経過共済付加収入	779,857	773,899
受益証券	545,388	724,644	③その他の共済事業負債	11,594	11,350
投資証券	424,043	516,124	3.経済事業負債	1,616,216	1,015,987
④貸出金	145,128,661	148,092,505	①経済事業未払金	1,541,880	951,129
⑤その他の信用事業資産	2,629,622	2,364,066	②経済受託債務	39,132	38,094
未収収益	2,559,629	2,284,629	③その他の経済事業負債	35,203	26,763
その他の資産	69,992	79,437	4.雑負債	1,392,551	1,292,351
⑥債務保証見返	7,000	6,500	①未払法人税等	27,975	27,858
⑦貸倒引当金	▲1,355,853	▲1,269,017	②資産除去債務	109,757	111,713
2.共済事業資産	15,494	6,846	③その他の負債	1,254,817	1,152,779
3.経済事業資産	3,232,135	3,246,958	5.諸引当金	2,843,663	2,798,355
①経済事業未収金	2,747,167	2,720,836	①賞与引当金	339,033	328,380
②経済受託債権	10,617	9,351	②退職給付引当金	2,464,406	2,432,336
③棚卸資産	582,543	626,516	③役員退職慰労引当金	40,223	37,638
購買品	327,738	381,329	負債の部合計	651,423,912	653,369,276
その他の棚卸資産	254,805	245,187	(純資産の部)		
④その他の経済事業資産	15,271	15,272	1.組合員資本	35,506,014	35,527,433
⑤貸倒引当金	▲123,463	▲125,018	①出資金	4,965,411	4,906,885
4.雑資産	1,266,490	1,130,741	②利益剰余金	30,573,751	30,648,683
5.固定資産	11,195,148	10,819,106	利益準備金	7,402,700	7,522,700
①有形固定資産	11,158,912	10,781,017	その他利益剰余金	23,171,051	23,125,983
建物	17,831,393	17,872,157	税効果調整積立金	878,090	869,871
機械装置	4,000,364	4,069,387	施設整備積立金	1,925,093	1,784,406
土地	4,759,349	4,570,368	経営安定化積立金	2,227,085	2,407,085
建設仮勘定	28,723	6,403	加工事業積立金	290,173	294,705
その他の有形固定資産	3,152,577	3,217,598	農業振興・支援積立金	500,000	531,141
減価償却累計額	▲18,613,495	▲18,954,897	特別積立金	16,183,382	16,253,382
②無形固定資産	36,236	38,089	当期末処分剰余金	1,167,225	985,389
6.外部出資	25,484,285	25,941,358	(うち当期剰余金)	(502,028)	(148,764)
系統出資	24,769,010	25,213,800	③処分未済持分	▲33,148	▲28,135
系統外出資	699,175	713,508	2.評価・換算差額等	34,092	▲1,411,915
子会社等出資	16,100	14,050	①その他有価証券評価差額金	34,092	▲1,411,915
7.繰延税金資産	793,399	798,450	純資産の部合計	35,540,107	34,115,517
資産の部合計	686,964,019	687,484,793	負債及び純資産の部合計	686,964,019	687,484,793

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	[自 令和3年4月 1 日] [至 令和4年3月31日]	[自 令和4年4月 1 日] [至 令和5年3月31日]
1 事業総利益	9,516,182	9,046,848
事業収益	18,323,304	17,871,286
事業費用	8,807,121	8,824,438
(1) 信用事業収益	4,999,740	4,870,468
資金運用収益	4,586,814	4,358,206
(うち預金利息)	(2,406,076)	(2,119,133)
(うち有価証券利息)	(195,674)	(296,098)
(うち貸出金利息)	(1,543,971)	(1,499,779)
(うちその他受入利息)	(441,091)	(443,195)
役務取引等収益	285,034	278,461
その他事業直接収益	39,976	42,744
その他経常収益	87,915	191,055
(2) 信用事業費用	671,625	659,502
資金調達費用	101,461	96,508
(うち貯金利息)	(83,288)	(81,710)
(うち給付補填備金繰入)	(1,874)	(1,168)
(うち借入金利息)	(0)	(3)
(うちその他支払利息)	(16,298)	(13,626)
役務取引等費用	118,836	114,999
その他経常費用	451,327	447,994
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲53,463)	(▲35,205)
(うち貸出金償却)	(7,676)	(4,538)
信用事業総利益	4,328,114	4,210,965
(3) 共済事業収益	2,780,064	2,468,173
共済付加収入	2,518,912	2,264,665
その他の収益	261,152	203,508
(4) 共済事業費用	105,614	85,916
共済推進費	56,507	36,863
共済保全費	23,464	24,004
その他の費用	25,642	25,048
共済事業総利益	2,674,450	2,382,257
(5) 購買事業収益	5,733,438	5,578,372
購買品供給高	5,534,103	5,400,804
購買手数料	53,912	57,847
その他の収益	145,423	119,720
(6) 購買事業費用	4,896,482	4,776,966
購買品供給原価	4,691,020	4,596,562
購買供給費	7,115	7,852
その他の費用	198,347	172,550
(うち貸倒引当金繰入額)	(24,916)	(1,560)
購買事業総利益	836,956	801,406
(7) 販売事業収益	1,147,735	1,171,977
販売品販売高	745,224	749,875
販売手数料	268,752	273,722
その他の収益	133,759	148,379
(8) 販売事業費用	848,958	880,293
販売品販売原価	609,207	616,465
販売費	416	561
その他の費用	239,335	263,265
販売事業総利益	298,777	291,684
(9) 保管事業収益	14,347	16,696
(10) 保管事業費用	5,612	5,805
保管事業総利益	8,735	10,891
(11) 加工事業収益	1,038,625	1,074,694
(12) 加工事業費用	766,585	821,468
加工事業総利益	272,040	253,226
(13) 利用事業収益	672,389	681,964
(14) 利用事業費用	382,673	394,072
利用事業総利益	289,716	287,892

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	[自 令和3年4月 1 日] [至 令和4年3月31日]	[自 令和4年4月 1 日] [至 令和5年3月31日]
(15) 葬祭事業収益	925,081	1,007,729
(16) 葬祭事業費用	596,873	661,971
葬祭事業総利益	328,207	345,757
(17) 宅地等供給事業収益	17,779	19,568
(18) 宅地等供給事業費用	847	886
宅地等供給事業総利益	16,931	18,681
(19) 農用地利用調整事業収益	85,049	83,526
(20) 農用地利用調整事業費用	80,318	78,886
農用地利用調整事業総利益	4,731	4,639
(21) 介護事業収益	856,556	847,072
(22) 介護事業費用	385,371	389,110
介護事業総利益	471,185	457,962
(23) その他経済収益	2,186	2,063
その他経済事業総利益	2,186	2,063
(24) 指導事業収入	50,307	48,977
(25) 指導事業支出	66,159	69,558
指導事業収支差額	▲15,851	▲20,580
2 事業管理費	9,080,525	8,869,715
(1) 人件費	6,638,358	6,421,805
(2) 業務費	779,732	777,166
(3) 諸税負担金	216,438	208,990
(4) 施設費	1,432,728	1,448,281
(5) その他事業管理費	13,266	13,471
事業利益	435,657	177,132
3 事業外収益	364,811	369,627
(1) 受取出資配当金	312,356	322,212
(2) 賃貸料	28,241	29,774
(3) 償却債権取立益	8,667	676
(4) 雑収入	15,546	16,963
4 事業外費用	6,847	3,997
(1) 支払雑利息	2,691	3,007
(2) 寄付金	868	855
(3) 雑損失	3,287	135
経常利益	793,621	542,763
5 特別利益	167,344	290,010
(1) 固定資産処分益	9,202	91,003
(2) 一般補助金	29,261	190,418
(3) 燃料事業譲渡益	113,000	—
(4) その他の特別利益	15,579	8,589
6 特別損失	350,925	622,498
(1) 固定資産処分損	70,100	20,207
(2) 固定資産圧縮損	29,261	190,418
(3) 減損損失	177,491	320,686
(4) 建物取壊費用	68,387	84,880
(5) その他の特別損失	5,684	6,307
税引前当期利益	610,040	210,274
法人税・住民税及び事業税	51,078	53,525
法人税等調整額	56,933	7,985
法人税等合計	108,012	61,510
当期剰余金	502,028	148,764
当期首繰越剰余金	420,712	433,566
税効果調整積立金取崩額	57,167	8,219
施設整備積立金取崩額	177,491	320,686
加工事業積立金取崩額	9,826	5,294
農業振興・支援積立金	—	68,858
当期末処分剰余金	1,167,225	985,389

令和3年度	令和4年度
<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳</p>	<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳</p>

令和3年度	令和4年度
<p>簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>収益認識に関する会計基準等の対象となる主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等</p>	<p>簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等</p>

令和3年度	令和4年度
<p>との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>(8) 介護事業 要介護者を対象としたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販</p>	<p>との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>(8) 介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販</p>

令和3年度	令和4年度												
<p>売手数料として表示しております。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1 収益認識に関する会計基準等の適用 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>これにより、財またはサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>また、その他の経済事業負債に計上していたポイント引当金を契約負債として経済受託債務に計上する方法に変更しております。なお、購買事業及び利用事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は購買事業及び利用事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買事業収益及び購買事業費用が1,633,291千円、利用事業収益及び利用事業費用が8,326千円減少しております。これにより事業収益及び事業費用が1,641,618千円減少しております。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0" data-bbox="191 1227 702 1344"> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>878,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>84,691千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td> <td>793,399千円</td> </tr> </table> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画等を基礎として当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 177,491千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳</p>	繰延税金資産合計	878,090千円	繰延税金負債合計	84,691千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	793,399千円	<p>売手数料として表示しております。</p> <p>II 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0" data-bbox="836 1227 1347 1344"> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>869,871千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>71,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td> <td>798,450千円</td> </tr> </table> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 320,686千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳</p>	繰延税金資産合計	869,871千円	繰延税金負債合計	71,421千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	798,450千円
繰延税金資産合計	878,090千円												
繰延税金負債合計	84,691千円												
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	793,399千円												
繰延税金資産合計	869,871千円												
繰延税金負債合計	71,421千円												
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	798,450千円												

令和3年度	令和4年度																																																																								
<p>簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ① 信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,355,853千円 ② 経済事業資産にかかる貸倒引当金 123,463千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,476,835千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3,855,440</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>455,151</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,788,622</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>377,621</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>種類(定期預金)</td><td>金額</td><td>8,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="4">内容(為替決済担保)</td></tr> <tr><td>種類(定期預金)</td><td>金額</td><td>80,500</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="4">内容(指定金融機関事務担保等)</td></tr> <tr><td>種類(有価証券)</td><td>金額</td><td>15,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="4">内容(法務局供託金)</td></tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、80,707千円です。 子会社等に対する金銭債務は、166,797千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、242千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権</p>	建物	3,855,440	千円	構築物	455,151	千円	機械装置	2,788,622	千円	その他	377,621	千円	種類(定期預金)	金額	8,000,000	千円	内容(為替決済担保)				種類(定期預金)	金額	80,500	千円	内容(指定金融機関事務担保等)				種類(有価証券)	金額	15,000	千円	内容(法務局供託金)				<p>簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ① 信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,269,017千円 ② 経済事業資産にかかる貸倒引当金 125,018千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,559,240千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3,908,016</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>480,167</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,798,005</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>373,050</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>種類(定期預金)</td><td>金額</td><td>8,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="4">内容(為替決済担保)</td></tr> <tr><td>種類(定期預金)</td><td>金額</td><td>80,500</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="4">内容(指定金融機関事務担保等)</td></tr> <tr><td>種類(有価証券)</td><td>金額</td><td>15,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="4">内容(法務局供託金)</td></tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、92,602千円です。 子会社等に対する金銭債務は、158,090千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、2,089千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権</p>	建物	3,908,016	千円	構築物	480,167	千円	機械装置	2,798,005	千円	その他	373,050	千円	種類(定期預金)	金額	8,000,000	千円	内容(為替決済担保)				種類(定期預金)	金額	80,500	千円	内容(指定金融機関事務担保等)				種類(有価証券)	金額	15,000	千円	内容(法務局供託金)			
建物	3,855,440	千円																																																																							
構築物	455,151	千円																																																																							
機械装置	2,788,622	千円																																																																							
その他	377,621	千円																																																																							
種類(定期預金)	金額	8,000,000	千円																																																																						
内容(為替決済担保)																																																																									
種類(定期預金)	金額	80,500	千円																																																																						
内容(指定金融機関事務担保等)																																																																									
種類(有価証券)	金額	15,000	千円																																																																						
内容(法務局供託金)																																																																									
建物	3,908,016	千円																																																																							
構築物	480,167	千円																																																																							
機械装置	2,798,005	千円																																																																							
その他	373,050	千円																																																																							
種類(定期預金)	金額	8,000,000	千円																																																																						
内容(為替決済担保)																																																																									
種類(定期預金)	金額	80,500	千円																																																																						
内容(指定金融機関事務担保等)																																																																									
種類(有価証券)	金額	15,000	千円																																																																						
内容(法務局供託金)																																																																									

令和3年度

額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,248,430
危 険 債 権	228,663
三 月 以 上 延 滞 債 権	68,220
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2,344
合 計	1,547,658

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含まれています。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	175,683 千円
うち事業取引高	173,710 千円
うち事業取引以外の取引高	1,972 千円
(2)子会社等との取引による費用総額	148,359 千円
うち事業取引高	148,359 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

令和4年度

額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,097,770
危 険 債 権	265,193
三 月 以 上 延 滞 債 権	80,682
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—
合 計	1,443,645

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含まれています。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	172,799 千円
うち事業取引高	170,856 千円
うち事業取引以外の取引高	1,943 千円
(2)子会社等との取引による費用総額	151,931 千円
うち事業取引高	151,931 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

令和3年度

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店 郡上市和良町	支 店	建 物	16,870
		土 地	37,447
富野営業所 関市西福野	営業所	建物他	10,698
		土 地	1,316
山之上営業所 美濃加茂市山之上町	営業所	建 物	15,148
下米田営業所 美濃加茂市下米田町	営業所	土 地	7,654
東白川給油所 加茂郡東白川村	給油所施設	機械装置	2,714
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	建物他	6,695
		土 地	1,100
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	器具備品	1,632
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	車輛運搬具他	2,514
味菜館	野菜直売施設	建物他	19,474
Aコープ郡上店 郡上市八幡町	食料品販売施設	建物付属設備他	2,178
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具備品他	1,606
関市上白金579-8	遊 休	土 地	734
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	機械装置	4,165
旧志津野営業所 関市志津野	遊 休	建物付属設備	220
旧上牧営業所 美濃市乙狩	遊 休	建物他	438
旧馬渡営業所 関市上之保	遊 休	建 物	236
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	土 地	232
八幡営業所 郡上市八幡町	遊 休	建物他	4,653
		建 物	11,893
相生営業所 郡上市八幡町	遊 休	土 地	729
		建物付属設備他	681
旧白鳥駅前営業所 郡上市白鳥町	遊 休	建物付属設備他	681
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊 休	土 地	8,752
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	10,817
旧ひるがの営業所 郡上市高鷲町	遊 休	建物他	146
美濃加茂市古井町3078-2	遊 休	土 地	243
美濃加茂市古井町3078-9	遊 休	土 地	137
美濃加茂市森山町15-1	遊 休	土 地	446
旧北部事業所 加茂郡八百津町	遊 休	建物他	123
		土 地	11
旧錦織事業所 加茂郡八百津町	遊 休	建物付属設備	84
八百津町茶工場 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	2,510
		土 地	2,301
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	880
合 計			177,491

(3)減損損失を認識するに至った経緯
 和良支店は、土地の市場価格が下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 東白川給油所、郡上農機センター、とれったひろば可児店、とれったひろば関店、味菜館、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 富野営業所、山之上営業所、下米田営業所は支店統合に伴い使用範囲及び方法を変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 関市上白金579-8、美濃加茂市古井町3078-2及び3078-9、美濃加茂市森山町15-1の土地、中濃燃料センター、旧志津野営業所、旧上牧営業所、旧馬渡営業所、

令和4年度

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
八百津支店 加茂郡八百津町	支 店	建物他	33,939
		土 地	34,316
和知支店 加茂郡八百津町	支 店	建物他	17,833
伊深営業所 美濃加茂市伊深町	営業所	建物他	4,693
		土 地	154
福地営業所 加茂郡八百津町	営業所	建物他	9,587
		土 地	325
姫治営業所 可児市下切	営業所	建 物	27,204
		土 地	383
東白川給油所 加茂郡東白川村	給油所施設	建 物	243
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	機械装置	351
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	建物他	1,837
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	建物他	1,070
		土 地	2,451
Aコープ郡上店 郡上市八幡町	食料品販売施設	建 物	418
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	建 物	13,495
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	機械装置	3,615
旧千疋営業所 関市千疋	遊 休	建物他	4,557
		土 地	461
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	建物他	18,729
		土 地	10,448
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	土 地	201
旧牛道営業所 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	6,186
		土 地	2,139
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	2,246
旧ひるがの営業所 郡上市高鷲町	遊 休	建 物	115
美濃加茂市古井町3078-2	遊 休	土 地	243
美濃加茂市古井町3078-9	遊 休	土 地	137
美濃加茂市森山町15-1	遊 休	建物他	2,217
		土 地	893
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	建物他	14,154
		土 地	34,982
旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	建物他	9,929
		土 地	12,887
旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊 休	建物他	16,882
		土 地	0
旧潮南営業所 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	5,603
		土 地	2,331
旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	3,669
		土 地	14,330
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	248
旧切井営業所 加茂郡白川町	遊 休	建 物	4,597
旧越原営業所 加茂郡東白川村	遊 休	建物他	567
合 計			320,686

(3)減損損失を認識するに至った経緯
 郡上農機センター、東白川給油所、とれったひろば可児店、味菜館、介護郡上営業所、Aコープ郡上店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短絡的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 八百津支店、和知支店は支店統合が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 伊深営業所、福地営業所、姫治営業所は営業所の機能を変更したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 旧下古井営業所、美濃加茂市古井町3078-2及び3078-9、美濃加茂市森山町15-1の土地、旧三和営業所、旧坂祝南営業所、旧潮南営業所、旧錦津営業所、旧切井営業所、旧坂ノ東支店、旧越原営業所、中濃燃料センター、旧千疋営業所、旧美濃西営業所、旧上之

令和3年度	令和4年度
<p>旧上之保給油所、八幡営業所、相生営業所、旧白鳥駅前営業所、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧ひるがの営業所、旧北部事業所、旧錦織事業所、旧八百津茶工場、旧坂ノ東支店の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、和良支店の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は4.03%です。</p> <p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成</p>	<p>保給油所、旧牛道営業所、旧ひるがの営業所、旧北濃支店の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、八百津支店、介護郡上営業所、中濃燃料センター、坂祝南営業所の回収可能価格については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.51%です。</p> <p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成</p>

令和3年度	令和4年度
-------	-------

するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,508,859千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	460,819,093	460,822,857	3,763
有価証券	34,970,313	34,906,054	▲64,258
満期保有目的の債券	11,188,298	11,124,040	▲64,258
その他有価証券	23,782,014	23,782,014	-
貸出金	145,128,661	-	-
貸倒引当金	▲1,355,853	-	-
貸倒引当金控除後	143,772,808	146,853,733	3,080,924
資産小計	639,562,215	642,582,645	3,020,429
貯金	641,593,634	641,549,258	▲44,376
負債小計	641,593,634	641,549,258	▲44,376

するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,348,104千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	452,331,554	452,297,261	▲34,293
有価証券	41,228,801	40,675,289	▲553,512
満期保有目的の債券	12,889,852	12,336,340	▲553,512
その他有価証券	28,338,949	28,338,949	-
貸出金	148,092,505	-	-
貸倒引当金	▲1,269,017	-	-
貸倒引当金控除後	146,823,487	148,676,353	1,852,866
資産小計	640,383,844	641,648,904	1,265,060
貯金	644,803,010	644,583,559	▲219,450
負債小計	644,803,010	644,583,559	▲219,450

令和3年度	令和4年度
-------	-------

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。
また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	25,484,285

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。
また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	25,941,358

令和3年度

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	460,819,093	-	-
有価証券	100,000	1,800,000	400,000
満期保有目的の債券	-	1,500,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	300,000	400,000
貸出金	11,577,417	11,631,419	7,510,611
合計	472,496,510	13,431,419	7,910,611
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券	1,077,310	-	30,800,000
満期保有目的の債券	-	-	9,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,077,310	-	21,100,000
貸出金	7,010,400	6,580,139	100,036,640
合計	8,087,710	6,580,139	130,836,640

- ・貸出金のうち、当座貸越2,837,274千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等781,612千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件420千円は償還日が特定できないため含めておりません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	563,432,191	28,700,457	36,041,986	8,328,090	5,090,908

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,907,085	4,971,220	64,134
	地方債	1,800,000	1,825,230	25,230
	小計	6,707,085	6,796,450	89,364
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,581,212	2,508,700	▲72,512
	地方債	1,900,000	1,818,890	▲81,110
	小計	4,481,212	4,327,590	▲153,622
合計		11,188,298	11,124,040	▲64,258

令和4年度

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	452,331,554	-	-
有価証券	1,800,000	400,000	562,330
満期保有目的の債券	1,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	400,000	562,330
貸出金	15,517,261	8,121,763	7,648,909
合計	469,648,815	8,521,763	8,211,239
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券	-	1,300,000	37,500,000
満期保有目的の債券	-	-	11,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,300,000	26,100,000
貸出金	7,211,141	6,603,147	102,331,937
合計	7,211,141	7,903,147	139,831,937

- ・貸出金のうち、当座貸越3,284,488千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等657,504千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件840千円は償還日が特定できないため含めておりません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	564,413,914	36,600,282	37,154,866	4,758,110	1,875,837

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500,111	1,504,530	4,418
	小計	1,500,111	1,504,530	4,418
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,189,741	6,882,360	▲307,381
	地方債	3,700,000	3,451,700	▲248,300
	社債	500,000	497,750	▲2,250
	小計	11,389,741	10,831,810	▲557,931
合計		12,889,852	12,336,340	▲553,512

令和3年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	6,044,611	6,152,690	108,078
	地方債	1,108,151	1,160,610	52,458
	社債	5,001,583	5,157,190	155,606
	受益証券	246,686	268,078	21,391
	投資証券	342,992	396,554	53,562
	株式	63,680	66,952	3,272
	小計	12,807,706	13,202,075	394,368
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	4,968,829	4,837,500	▲131,329
	地方債	1,100,000	1,053,770	▲46,230
	社債	4,500,000	4,357,740	▲142,260
	受益証券	300,000	277,310	▲22,690
	投資証券	28,040	27,489	▲551
	株式	30,309	26,130	▲4,179
	小計	10,927,179	10,579,939	▲347,240
合計		23,734,886	23,782,014	47,128

また、評価差額から繰延税金負債13,035千円を控除した額34,092千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

(2) 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

(3) 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	2,731,040	39,976	—
受益証券	234,036	11,044	10,574
合計	2,965,076	51,020	10,574

(4) 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,359,169	千円
勤務費用	321,748	
利息費用	7,323	
数理計算上の差異の当期発生額	37,140	
退職給付の支払額	▲267,506	
過去勤務費用の当期発生額	▲249,690	
期末における退職給付債務	4,208,184	

令和4年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地方債	307,738	315,960	8,221
	社債	3,201,438	3,252,710	51,271
	受益証券	264,934	274,770	9,832
	投資証券	221,604	240,769	19,164
	小計	3,995,719	4,084,209	88,489
	国債	14,502,838	13,869,190	▲633,648
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	1,700,000	1,577,840	▲122,160
	社債	8,699,957	8,024,350	▲675,607
	受益証券	495,316	449,874	▲45,442
	投資証券	294,629	275,354	▲19,275
	株式	62,403	58,131	▲4,272
	小計	25,755,145	24,254,739	▲1,500,405
合計		29,750,865	28,338,949	▲1,411,915

また、評価差額の1,411,915千円をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,320,729	32,149	—
地方債	203,834	4,070	—
社債	506,525	6,525	—
受益証券	109,356	6,758	—
株式	107,048	11,067	3,216
合計	2,247,492	60,569	3,216

4 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,208,184	千円
勤務費用	282,956	
利息費用	7,069	
数理計算上の差異の当期発生額	▲15,913	
退職給付の支払額	▲269,367	
期末における退職給付債務	4,212,930	

令和3年度	令和4年度																														
<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,692,555 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>11,556</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲28</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>186,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲146,604</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,743,778</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,692,555 千円	期待運用収益	11,556	数理計算上の差異の当期発生額	▲28	特定退職共済制度への拠出金	186,300	退職給付の支払額	▲146,604	期末における年金資産	1,743,778	<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,743,778 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>11,758</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲44</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>177,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲152,457</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,780,593</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,743,778 千円	期待運用収益	11,758	数理計算上の差異の当期発生額	▲44	特定退職共済制度への拠出金	177,558	退職給付の支払額	▲152,457	期末における年金資産	1,780,593						
期首における年金資産	1,692,555 千円																														
期待運用収益	11,556																														
数理計算上の差異の当期発生額	▲28																														
特定退職共済制度への拠出金	186,300																														
退職給付の支払額	▲146,604																														
期末における年金資産	1,743,778																														
期首における年金資産	1,743,778 千円																														
期待運用収益	11,758																														
数理計算上の差異の当期発生額	▲44																														
特定退職共済制度への拠出金	177,558																														
退職給付の支払額	▲152,457																														
期末における年金資産	1,780,593																														
<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,208,184 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲1,743,778</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,464,406</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>2,464,406</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,464,406</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,208,184 千円	特定退職共済制度	▲1,743,778	未積立退職給付債務	2,464,406	貸借対照表計上額純額	2,464,406	退職給付引当金	2,464,406	<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,212,930 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲1,780,593</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,432,336</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>2,432,336</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,432,336</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,212,930 千円	特定退職共済制度	▲1,780,593	未積立退職給付債務	2,432,336	貸借対照表計上額純額	2,432,336	退職給付引当金	2,432,336										
退職給付債務	4,208,184 千円																														
特定退職共済制度	▲1,743,778																														
未積立退職給付債務	2,464,406																														
貸借対照表計上額純額	2,464,406																														
退職給付引当金	2,464,406																														
退職給付債務	4,212,930 千円																														
特定退職共済制度	▲1,780,593																														
未積立退職給付債務	2,432,336																														
貸借対照表計上額純額	2,432,336																														
退職給付引当金	2,432,336																														
<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>321,748 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲11,556</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>37,168</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の損益処理額</td> <td>▲249,690</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>▲9,815</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>95,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95,177</td> </tr> </table>	勤務費用	321,748 千円	利息費用	7,323	期待運用収益	▲11,556	数理計算上の差異の損益処理額	37,168	過去勤務費用の損益処理額	▲249,690	出向者負担金受入額	▲9,815	小計	95,177	退職給付費用	95,177	<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>282,956 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,069</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲11,758</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>▲15,869</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>▲8,456</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>253,942</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>253,942</td> </tr> </table>	勤務費用	282,956 千円	利息費用	7,069	期待運用収益	▲11,758	数理計算上の差異の損益処理額	▲15,869	出向者負担金受入額	▲8,456	小計	253,942	退職給付費用	253,942
勤務費用	321,748 千円																														
利息費用	7,323																														
期待運用収益	▲11,556																														
数理計算上の差異の損益処理額	37,168																														
過去勤務費用の損益処理額	▲249,690																														
出向者負担金受入額	▲9,815																														
小計	95,177																														
退職給付費用	95,177																														
勤務費用	282,956 千円																														
利息費用	7,069																														
期待運用収益	▲11,758																														
数理計算上の差異の損益処理額	▲15,869																														
出向者負担金受入額	▲8,456																														
小計	253,942																														
退職給付費用	253,942																														
<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	①特定退職共済制度		債券	64%	年金保険投資	27%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	①特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び預金	5%	その他	4%	合計	100%						
①特定退職共済制度																															
債券	64%																														
年金保険投資	27%																														
現金及び預金	4%																														
その他	5%																														
合計	100%																														
①特定退職共済制度																															
債券	63%																														
年金保険投資	28%																														
現金及び預金	5%																														
その他	4%																														
合計	100%																														
<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																														
<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.68%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.68%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.67%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.67%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																		
①割引率	0.17%																														
②期待運用収益率	0.68%																														
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																														
①割引率	0.17%																														
②期待運用収益率	0.67%																														
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																														
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金86,092千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は882,721千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 82,100千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は731,669千円となっています。</p>																														

令和3年度	令和4年度																																																																																																						
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268,956 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">681,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,776</td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">459,873</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,758</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,264</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲806,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,090</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲13,035</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲5,328</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲84,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">793,399 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲7.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲6.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲0.78%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲9.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.71%</td></tr> </table> <p>X 収益認識に関する注記</p> <p>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	268,956 千円	退職給付引当金	681,654	賞与引当金	93,776	固定資産減損額等	459,873	貸倒償却額	16,758	資産除去債務	30,358	その他	133,264	(小計)	1,684,643	評価性引当額	▲806,553	繰延税金資産合計	878,090	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲13,035	除去費用資産計上額	▲5,328	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲84,691	繰延税金資産の純額	793,399 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	2.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.08%	住民税均等割等	2.07%	評価性引当額の増減	▲6.72%	その他	▲0.78%	差異計	▲9.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.71%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250,288 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">672,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,830</td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">501,389</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,738</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,899</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,870</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲822,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲5,094</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲71,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">798,450 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲21.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲0.06%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.25%</td></tr> </table> <p>IX 収益認識に関する注記</p> <p>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	250,288 千円	退職給付引当金	672,784	賞与引当金	90,830	固定資産減損額等	501,389	貸倒償却額	16,738	資産除去債務	30,899	その他	129,870	(小計)	1,692,801	評価性引当額	▲822,930	繰延税金資産合計	869,871	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲5,094	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲71,421	繰延税金資産の純額	798,450 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲21.27%	住民税均等割等	5.72%	評価性引当額の増減	7.79%	その他	▲0.06%	差異計	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	268,956 千円																																																																																																						
退職給付引当金	681,654																																																																																																						
賞与引当金	93,776																																																																																																						
固定資産減損額等	459,873																																																																																																						
貸倒償却額	16,758																																																																																																						
資産除去債務	30,358																																																																																																						
その他	133,264																																																																																																						
(小計)	1,684,643																																																																																																						
評価性引当額	▲806,553																																																																																																						
繰延税金資産合計	878,090																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額	▲13,035																																																																																																						
除去費用資産計上額	▲5,328																																																																																																						
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																																																						
繰延税金負債合計	▲84,691																																																																																																						
繰延税金資産の純額	793,399 千円																																																																																																						
法定実効税率	27.66%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等、永久に損金に算入されない項目	2.56%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.08%																																																																																																						
住民税均等割等	2.07%																																																																																																						
評価性引当額の増減	▲6.72%																																																																																																						
その他	▲0.78%																																																																																																						
差異計	▲9.95%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.71%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	250,288 千円																																																																																																						
退職給付引当金	672,784																																																																																																						
賞与引当金	90,830																																																																																																						
固定資産減損額等	501,389																																																																																																						
貸倒償却額	16,738																																																																																																						
資産除去債務	30,899																																																																																																						
その他	129,870																																																																																																						
(小計)	1,692,801																																																																																																						
評価性引当額	▲822,930																																																																																																						
繰延税金資産合計	869,871																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
除去費用資産計上額	▲5,094																																																																																																						
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																																																						
繰延税金負債合計	▲71,421																																																																																																						
繰延税金資産の純額	798,450 千円																																																																																																						
法定実効税率	27.66%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.42%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲21.27%																																																																																																						
住民税均等割等	5.72%																																																																																																						
評価性引当額の増減	7.79%																																																																																																						
その他	▲0.06%																																																																																																						
差異計	1.59%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%																																																																																																						

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1 当期未処分剰余金	1,167,225	985,389
2 利益剰余金処分額	733,659	612,694
(1) 利益準備金	120,000	30,000
(2) 任意積立金	539,826	485,294
施設整備積立金	180,000	320,000
経営安定化積立金	180,000	90,000
加工事業積立金	9,826	5,294
農業振興・支援積立金	100,000	70,000
特別積立金	70,000	—
(3) 出資配当金	73,832	97,399
3 次期繰越剰余金	433,566	372,695

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
 令和3年度 1.5% 令和4年度 2.0%
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
 令和3年度 26,000千円 令和4年度 7,500千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額	— (累計額) 869,871
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	30億円	320,000 (累計額) 2,104,406
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	35億円	90,000 (累計額) 2,497,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料内の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	3億円	5,294 (累計額) 300,000
農業振興・支援積立金	自然災害等により農業施設等に大規模な損失が発生した場合や農畜産物販売価格の大幅な下落や資材価格の高騰により農業経営を圧迫する状況に陥った場合に、農業者を支援するための積立を行い、該当する費用が発生した場合に相当額を取り崩す。	10億円	70,000 (累計額) 601,141

部門別損益計算書

《令和4年度》

(単位：百万円)

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共 通 管理費等
事業収益 ①	17,871	4,870	2,468	5,314	5,202	15	
事業費用 ②	8,824	659	85	4,112	3,901	65	
事業総利益 ③=①-②	9,046	4,210	2,382	1,202	1,300	▲ 50	
事業管理費 ④	8,869	3,196	1,930	1,893	1,393	455	
(うち人件費) ⑤'	(6,421)	(2,191)	(1,528)	(1,273)	(1,081)	(347)	
(うち減価償却費) ⑤	(563)	(141)	(77)	(271)	(65)	(7)	
(うち共通管理費) ⑥		(190)	(92)	(99)	(77)	(10)	(▲ 469)
※うち人件費 ⑦'		(106)	(52)	(55)	(43)	(5)	(▲ 264)
※うち減価償却費 ⑦		(9)	(4)	(5)	(3)	(0)	(▲ 23)
事業利益 ⑧=③-④	177	1,014	451	▲ 690	▲ 92	▲ 505	
事業外収益 ⑨	369	76	37	178	73	3	
※うち共通分 ⑩		75	37	178	73	3	▲ 368
事業外費用 ⑪	3	0	0	2	0	0	
※うち共通分 ⑫		0	0	1	0	0	▲ 3
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	542	1,090	488	▲ 514	▲ 20	▲ 501	
特別利益 ⑭	290	20	10	238	19	0	
※うち共通分 ⑮		20	10	48	19	0	▲ 99
特別損失 ⑯	622	81	40	391	104	3	
※うち共通分 ⑰		81	40	193	79	3	▲ 399
税引前当期利益 ⑱=(⑬+⑭)-⑯	210	1,028	457	▲ 666	▲ 104	▲ 504	
営農指導事業分配賦額 ⑲		—	—	504	—	▲ 504	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	210	1,028	457	▲ 1,171	▲ 104		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)
 - 「人头割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
- (2) 営農指導事業
 - 農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	27.14%	13.40%	39.35%	18.72%	1.39%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%